

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社青山製作所（証券コード: -）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB+
安定的

■格付事由

- 1950年に設立したファスニングメーカー。自動車用のボルト、ナット等の締結部品の製造販売を主力とする。生産では国内のほか、タイ、米国、チェコ、中国、インドネシアに工場を構え、ジャストインタイム思想の下、独自開発したA-PICSかんぱんシステムを通じ、リードタイムの短縮化に取り組んでいる。販売先は主にトヨタ自動車グループで、取引関係は長期間に及ぶ。
- 安定した収益力と財務構成を有する。格付を支える要因は、①国内市場では参入障壁が高く、競争が限定的である、②トヨタ自動車グループを中心とする堅固な顧客基盤、③着実な利益蓄積を背景とした良好な財務内容、等が挙げられる。一方、格付を制約する要因は、①自動車の電動化に伴う締結部品需要への影響、②海外メーカーの競争力向上、③継続的なコスト競争力の強化が欠かせない、等が指摘される。当面についても現状の収益力・キャッシュフロー創出力が保たれ、財務構成が悪化する公算は小さい。以上より、格付を「BBB+」、見通しを安定的とした。
- トヨタ自動車グループとの取引では当社製品のインナーシェアが高く、ゲストエンジニアとして自動車の開発に関わっている。また、締結部品の亜鉛メッキ加工に対する新規参入は現状困難とみられ、同社グループとの取引基盤が崩れる可能性はしばらく小さい。ただ、コスト競争力を有する中国メーカーの台頭や将来的なエンジン需要の減少等を踏まえると、原価低減や経営合理化のみならず、他業種への取引拡大や電気自動車用の製品ラインナップの拡充など、事業基盤のさらなる強化が課題となる。
- 過去の業績はトヨタ自動車グループとの取引関係が下支えし、一定の利益水準を確保できた。近年の業績は円安効果加わり、堅調に推移している。トヨタ自動車の中長期的な生産台数見通しを考慮すると、今後の業績も底堅く推移していくと考えられる。ただ、物価の上昇が依然止まず、人件費や原材料費の増加による影響をこれまでと同様、収入増加や原価低減により吸収できるか注意が必要である。
- 高い自己資本比率とネット・キャッシュ・ポジションを維持している。当社の財務方針は堅実とみられ、過年度の投資拡大局面においても、財務構成の大幅な悪化を回避してきたとJCRではみている。中期的には国内工場の老朽化対応やインドでの工場新設などにより、設備投資が増加する計画にあるものの、安定したキャッシュフロー創出力を背景に財務諸指標は良好な水準で推移していく見込みである。

(担当) 上村 暁生・小野 正志

■格付対象

発行体：株式会社青山製作所

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年5月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「自動車部品」(2023年8月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社青山製作所
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル